

第 4 5 期

計 算 書 類

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

八戸臨海鉄道株式会社

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	808,583	流動負債	322,090
現金及び預金	611,524	1年以内返済予定長期借入金	6,000
営業未収入金	36,308	未払金	49,637
未収運賃	149,848	未払消費税等	4,960
貯蔵品	5,498	未払法人税等	21,817
前払金	2,752	預り連絡運賃	231,890
繰延税金資産	2,650	賞与引当金	7,784
固定資産	708,419	固定負債	243,817
(有形固定資産)	599,074	長期借入金	31,500
建物	20,180	退職給付引当金	62,714
構築物	91,436	役員退職慰労引当金	5,976
車両運搬具	148,529	車両修繕引当金	143,626
工具器具備品	2,538	負債合計	565,907
土地	336,389	(純資産の部)	
(無形固定資産)	0	株主資本	951,095
電話加入権	0	資本金	570,000
(投資その他の資産)	109,345	利益剰余金	381,095
投資有価証券	100,021	その他利益剰余金	
関係会社株式	2,500	別途積立金	200,000
その他投資	6,873	繰越利益剰余金	181,095
貸倒引当金	△50	純資産合計	951,095
資産合計	1,517,002	負債・純資産合計	1,517,002

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		514,721
貨物運輸収入	253,181	
兼業収入	261,540	
営 業 費 用		484,447
営業費用	375,654	
一般管理費	73,955	
諸税	4,340	
減価償却費	30,496	
営 業 利 益		30,273
営 業 外 収 益		4,230
受取利息	2,511	
雑収入	1,718	
営 業 外 費 用		87
雑損失	87	
経 常 利 益		34,416
特 別 利 益		13,047
受取保険金	13,047	
税引前当期純利益		47,463
法人税・住民税及び事業税	20,716	
法人税等調整額	Δ2,650	18,066
当 期 純 利 益		29,397

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	200,000	151,697	921,697	921,697
事業年度中の 変動額					
当期純利益			29,397	29,397	29,397
事業年度中の 変動額合計			29,397	29,397	29,397
当期末残高	570,000	200,000	181,095	951,095	951,095

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券 …………… 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物・線路設備・電路設備 …………… 定額法
- 車両・工具器具備品 …………… 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成 13 年国土交通省令第 151 号)90 条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 367,432 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 16,846 千円

短期金銭債務 244,872 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 58,649 千円

営業費用 130,708 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,140 千株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等でありま
す。なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、70,157 千円であり
ます。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部
を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、繰延税
金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成
27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については
32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差
異等については、32.06%となります。なお、これによる当事業年度に与える影響は
軽微であります。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金国債等に限定しております。

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、満期保有目的の債券で、国債地方債であり時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	611,524	611,524	—
② 未収運賃	149,848	149,848	—
③ 営業未収入金	36,308	36,308	—
④ 有価証券及び投資 有価証券 満期保有目的の債券	100,021	100,350	328
⑤ 未払金	(49,637)	(49,637)	—
⑥ 預り連絡運賃	(231,890)	(231,890)	—
⑦ 長期借入金	(37,500)	(36,566)	933

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、②未収運賃及び③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券(満期保有目的の債券)

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤未払金及び⑥預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお長期借入金には一年内返済予定の借入金を含んでおります。

(注 2)関係会社株式(貸借対照表計上額 2,500 千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有していません。

8 資産除去債務に関する注記

当社は株主ユーザーのもとで第三セクターとして設立され、単独で経営計画を作成・変更することができません。当社の使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があります。当社としては継続的に使用し、また、撤退の計画がないため使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができません。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上していません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	被所有 直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注 1)	57,791	未収入金	16,030
			出向者の受入	出向者負担金の支払 (注 1)	35,755	未払金	3,457
			連絡運輸	運賃の精算	1,258,310	預り連絡運賃	231,890

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
子会社	臨海サービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員 の兼任 業務 の委託	出向者負担金の受取 (注 1)	10,675	未収入金	816
				業務委託料	103,438	未払金	9,524

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)業務の委託料及び出向者負担金については当社より提示した条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係 会社の 子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金の貸付 受取利息 (注 1)	310,000 2,164	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	当社代表取締役社長 小田嶋幹雄	—	債務被保証	債務被保証 (注 1)	37,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)当社は銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

10 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 834円29銭
- (2) 1株当たり当期純利益 25円78銭